

教育研究助成事業申請の注意点について

【(1)学校課題(2)環境教育(3)国際理解(4)キャリア教育(5)防災教育(6)ICT活用教育】

(1) 前年度からの変更点

①提出書類について

- ・6事業(学校課題・環境教育・国際理解・キャリア教育・防災教育・ICT活用教育)の様式を統一しました。
- ・助成申請書・活動成果報告書において、担当者・連絡先欄を追加し、公印の押印を廃止して、チェックマーク欄を設けました。

※当支部ホームページより最新の様式をダウンロードし、申請等をお願いいたします。旧様式使用の場合、再提出していただきます。

(様式ダウンロード先 URL : <https://www.kyoko.or.jp/business/research.html>)

②令和7年度 教育研究助成事業におけるQ & Aについて (P. 23~P. 24)

- ・「助成金の執行について」の項目を追加しました。
- ・当支部によく問い合わせのある質問内容を追加しました。

(2) 申請可能な事業数について

- ・1校につき、2事業まで申請可能です。詳細は各事業募集要項「3. 申請要件」をご覧ください。
- ・前年度に申請した事業にも申請可能ですが、前年度の実践をより充実・発展させた内容であれば受付できます。
- ・前期課程・後期課程・分校・定時制を有する学校は、それぞれ1校の扱いとします。
(例：全日制で1校、定時制で1校)

<提出書類について>

- ・提出書類は3種類です。
 - ①助成申請書(記入例 P. 18)
 - ②活動計画書(記入例 P. 19)
 - ③助成申請書に記載した振込先金融機関通帳のコピー (P. 21 参照)

※助成申請書・活動計画書は、当支部 HP に様式を掲載しています。

※書類作成に使用した資料等があれば添付してください。

- ・申請期間は令和7年4月4日(金)~令和7年5月30日(金)17:00まで(厳守)です。
※提出方法は郵送・宅配便の配達業者による提出。当支部への持参は受付できません。
詳しくは各事業募集要項「6. 提出方法」と「7. 提出先・お問い合わせ先」をご覧ください。
- ・教育研究助成事業には審査基準があります。審査基準に基づき、選考委員会で助成校・助成額を決定します。募集要項及び「令和7年度 教育研究助成事業に関する選考基準・審査基準について」(P. 22)をご覧ください。
- ・書類の作成や助成金の執行についてご不明点があれば、まずは各事業の募集要項及び「Q & A」(P. 23~P. 24)・記入例(P. 18~P. 19)をご覧ください。

【申請書類提出前セルフチェックリスト】

- ☐ 助成申請書のチェックマーク欄に「チェックマーク」が入力されていますか？
※チェックマークの入力方法は記入例(P. 18)をご覧ください。
- ☐ 助成申請書の「助成金の使途」の合計金額は、申請金額以上(同額も可)となっていますか？
- ☐ 2事業申請する場合、それぞれ別テーマ・内容になっていますか？
- ☐ 振込先口座は学校名義の口座になっていますか？(PTAや後援会、個人名義口座は不可)
- ☐ 提出書類は3種類すべてそろっていますか？
(①助成申請書・②活動計画書・③振込先金融機関通帳コピー)
※資料がある場合は、添付してください。